

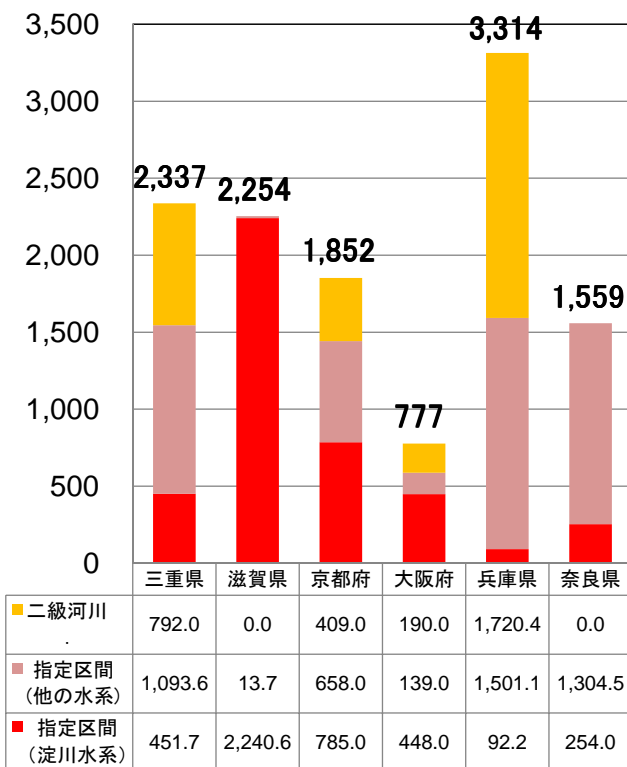
# 流域府県管理河川の整備状況

平成26年9月29日(月)  
関西広域連合 本部事務局

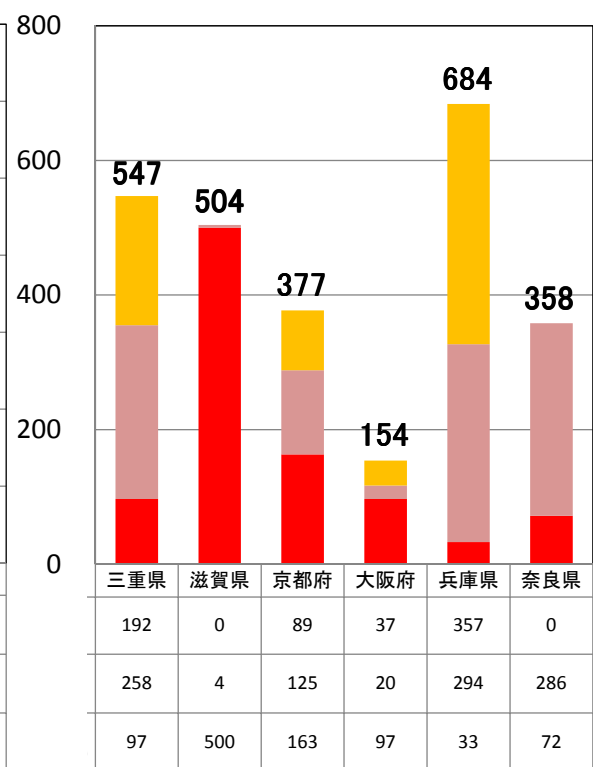


## 流域6府県管理河川の状況 (延長・本数) 2

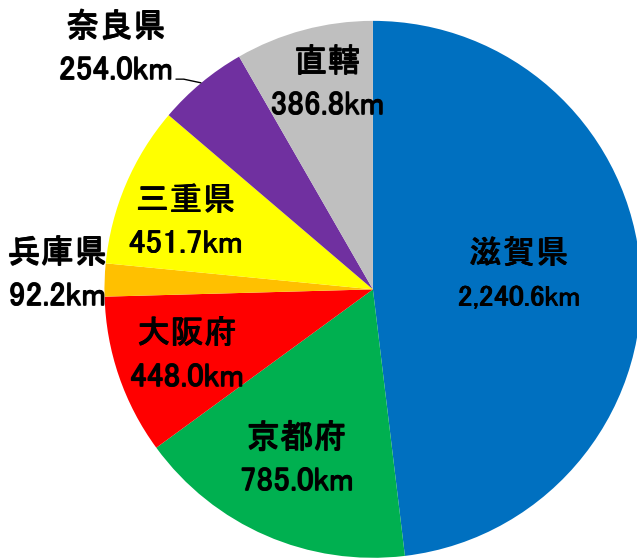
府県管理河川 延長 (km)



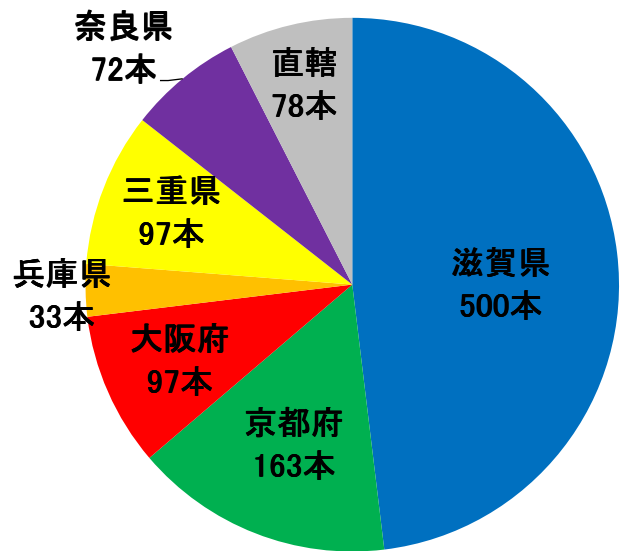
府県管理河川 本数 (本)



管理延長内訳（淀川水系）  
【4,658.3km】



管理本数内訳（淀川水系）  
【1,040本】



※府県管理、直轄管理が  
並存している河川: 16河川

流域6府県 河川整備の当面の目標

三重県

- ・ 非常に激しい降雨の目安とされている時間雨量60mm（東紀州は70mm）に対応できる治水安全度を確保

滋賀県

- ・ 流域面積が50km<sup>2</sup>以上の河川については、戦後最大洪水規模相当に対応する治水安全度を確保
- ・ 流域面積が50km<sup>2</sup>以下の河川については、10年確率洪水（時間雨量50mm相当）に対応する治水安全度を確保

京都府

- ・ 年超過確率1/10の洪水（時間雨量50mm相当）に対応する治水安全度を確保

大阪府

- ・ 「今後の治水対策の進め方」（H22. 6）により、河川毎に今後20～30年の当面の治水目標（時間雨量50mm, 65mm, 80mm）を設定、「時間雨量50mm程度で床下浸水を発生させない、かつ少なくとも65mm程度で床上浸水を発生させない」を当面の目標とする。

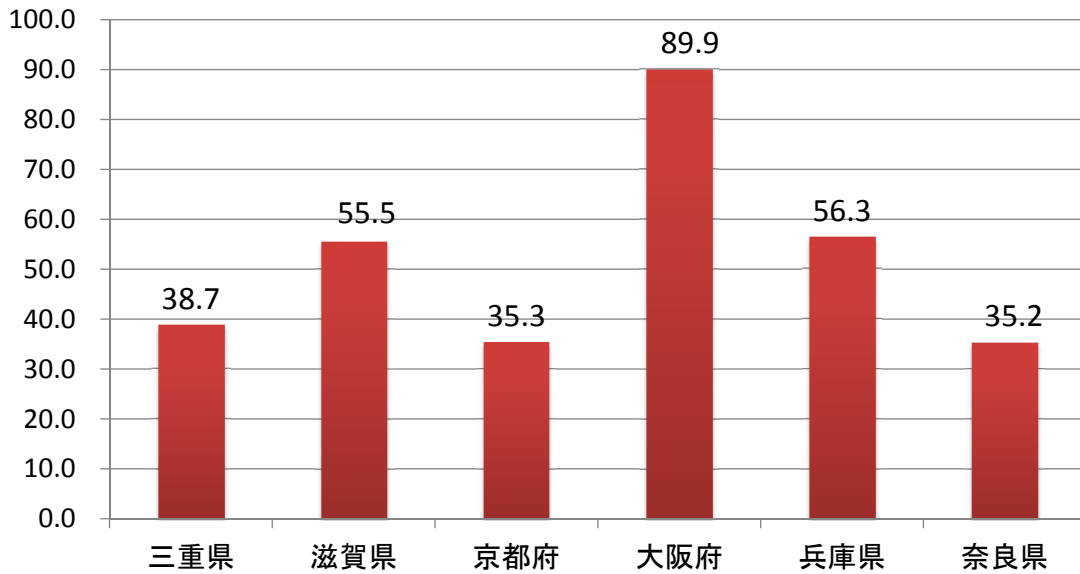
兵庫県

- ・ 戦後最大洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを基本としつつ、上下流バランスや整備効果の早期発現、既往の改修経緯等を勘案して、水系ごとに目標を設定

奈良県

- ・ 浸水常襲地域において被害軽減のため減災対策を推進し、平成30年までに概ね7割の地域で対策を完了  
（浸水常襲地域：昭和57年8月出水以降、3回以上浸水被害が発生した地域）

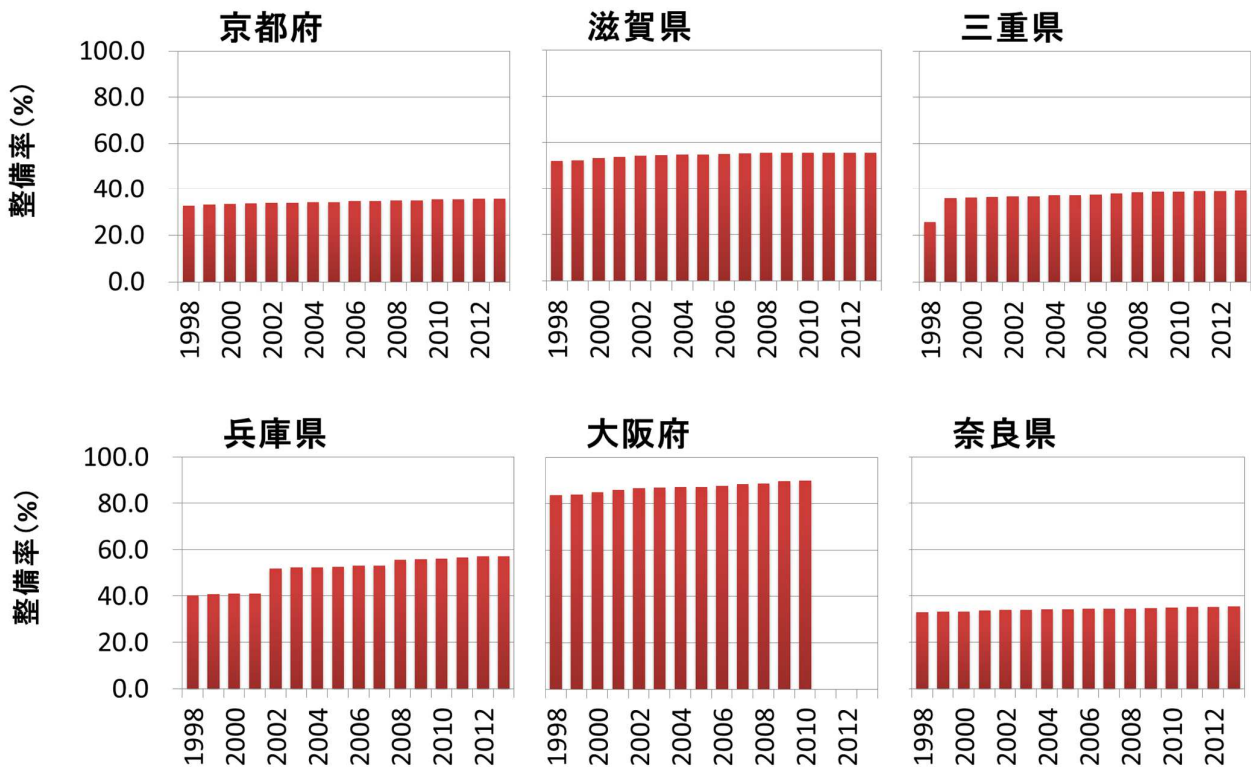
## 10年確率降雨により生じる洪水に対する河川整備率(平成22年度末時点)



※ ここでいう10年確率降雨とは、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県においては時間雨量50mmに相当する降雨とし、三重県・奈良県においては時間雨量60mmに相当する降雨としている。

※ 整備率 = 改修済み区間延長 / 要改修区間延長  
改修済み区間延長(河川現況調査 項目1~8の合計)、要改修区間延長(河川現況調査 項目1~16の合計)

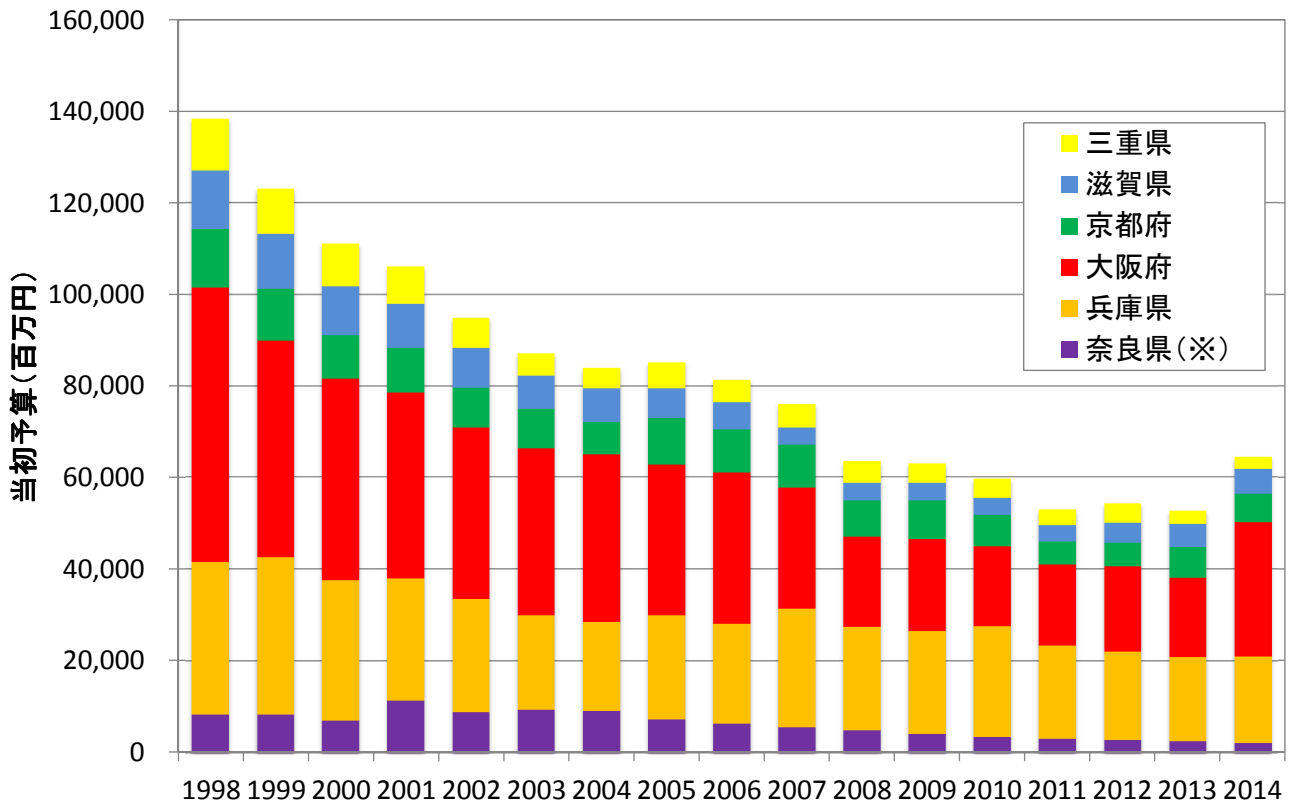
【出典】平成22年度河川現況調査



【出典】平成10年度～平成25年度河川現況調査

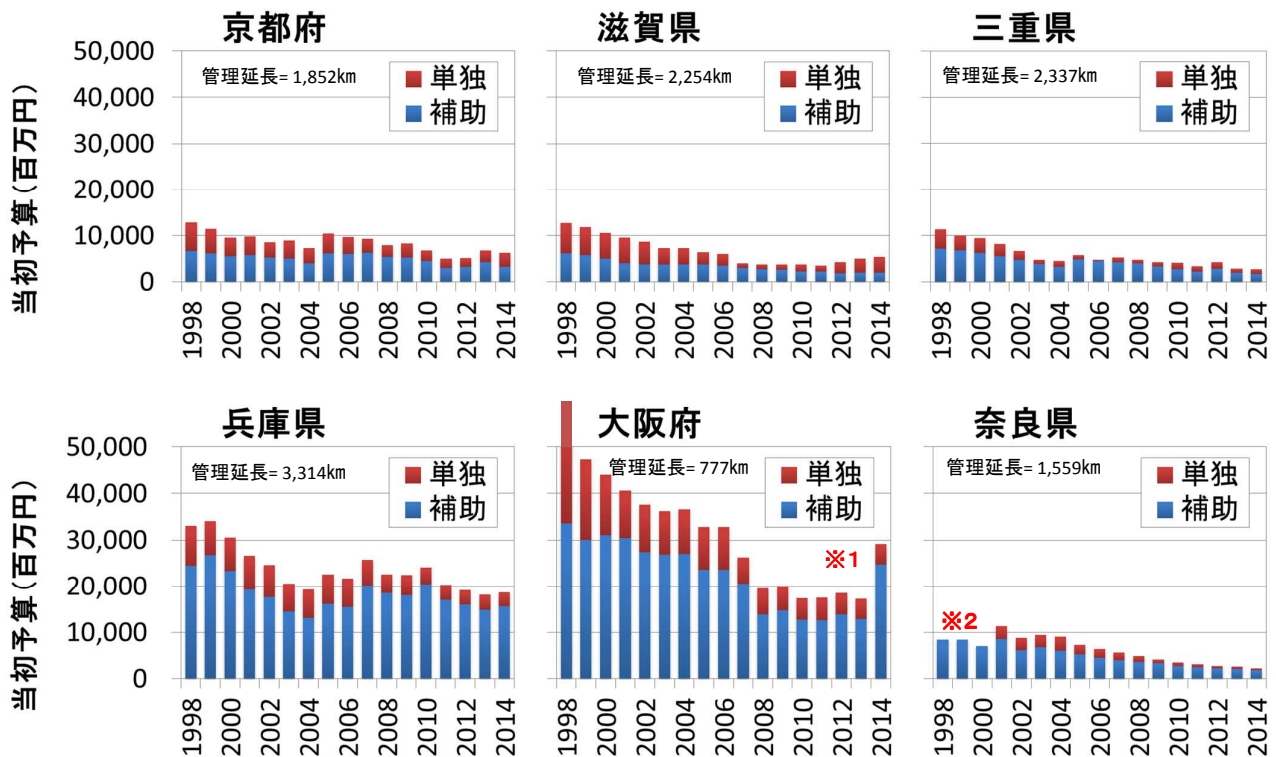
※ 大阪府については、2011年度より新指標での評価を開始しており、以降のデータはない。

# 治水事業予算（ダム・砂防・維持管理関係除く）の推移



※ 1998～2000年度の奈良県分の単独予算を含まない。

# 治水事業予算（ダム・砂防・維持管理関係除く）の推移

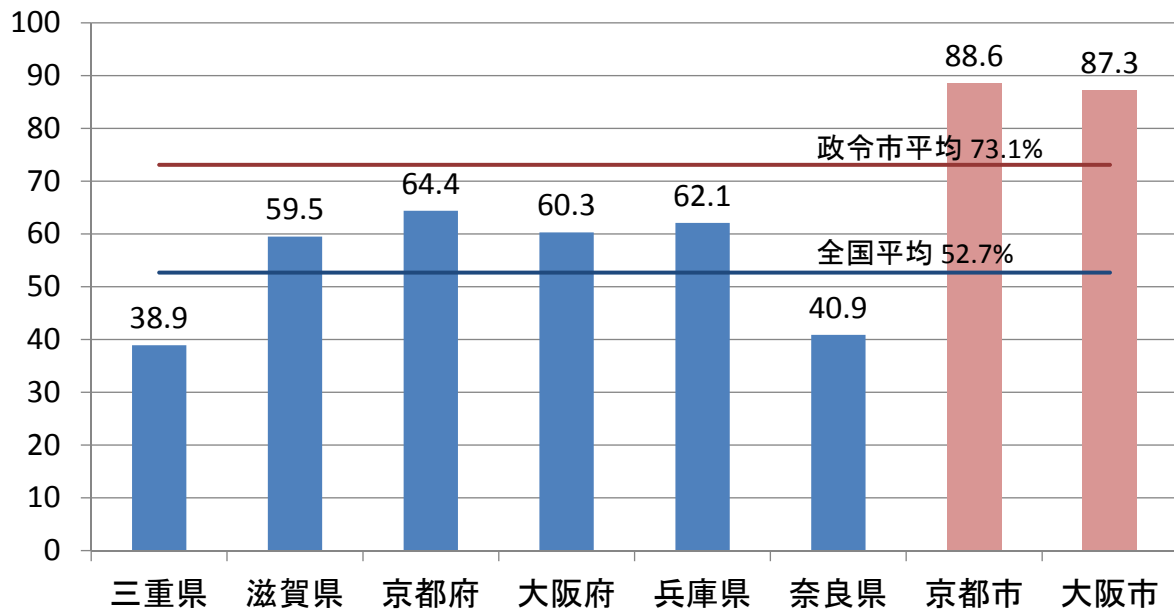


※1 大阪府については、2014年度より南海トラフ対策費を含む  
 ※2 1998～2000年度の奈良県の単独予算については、計上していない。



## ■ 都市浸水対策達成率

公共下水道又は都市下水路による都市浸水対策の整備対象地域の面積のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合



【出典】平成17年度 都市浸水対策達成率について、国土交通省 都市・地域整備局下水道部下水道事業課，2006